

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策19 地域における子育て支援の推進

1 新たな地域子育て支援拠点等の整備 重点

身近な地域において子育てサービスの利用相談や情報提供を行う「(仮称)子どもセンター」を保健センター及び再編後の児童館施設等を活用して整備するとともに、乳幼児親子の交流を育む、「乳幼児親子のつどいの広場」事業や「ゆうキッズ」事業を実施していきます。また、子育てにかかわる様々な団体や家庭、学校等との連携・協力により、子どもたちが地域の中で健やかに成長できる支援をしていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	(仮称)子どもセンター開設準備	(仮称)子どもセンター新規5所開設(保健センター内)(累計5所)	(仮称)子どもセンター新規1所開設(児童館施設活用)(累計6所)	(仮称)子どもセンター(累計6所)	(仮称)子どもセンター新規開設6所(累計6所)
	乳幼児親子のつどいの広場事業 実施 5所	乳幼児親子のつどいの広場事業 実施 5所	乳幼児親子のつどいの広場事業 実施 5所	乳幼児親子のつどいの広場事業 実施 5所	乳幼児親子のつどいの広場事業 実施 5所
	ゆうキッズ事業 実施 41所	ゆうキッズ事業 実施 41所	ゆうキッズ事業 実施 41所	ゆうキッズ事業 実施 41所	ゆうキッズ事業 実施 41所
	子育てネットワーク事業*	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実
	経費(百万円)	37	37	37	111

※ 子育てネットワーク事業…各小学校区で、児童館を事務局として、地域との協働による地域交流の伝統行事の実施や、関係機関や地域団体等で構成する連絡会を開催するなど、地域の子育てを推進する事業

2 子育てを地域で支えあう仕組みづくりの推進

ファミリー・サポート・センター事業の「子育ての手助けができる方」(協力会員)を増やすとともに、子育て支援関係の情報交換と交流が活発になるように「子ども・子育てメッセ」を開催します。また、子育て応援券*事業は利用実態を調査し、より適切な支援となるよう検討をします。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	子ども・子育てメッセ	子ども・子育てメッセ開催 参加者数3,200人	子ども・子育てメッセ開催 参加者数3,400人	子ども・子育てメッセ開催 参加者数3,600人	子ども・子育てメッセ開催 参加者数10,200人
	ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施
	子育て応援券事業 実態調査	子育て応援券事業 実態調査・検討	—	—	子育て応援券事業 実態調査・検討
	経費(百万円)	16	16	16	48

※ 子育て応援券…子育て家庭の不安や負担を解消し、地域の人と関わりをもちながら子育てができるよう支援することを目的として、就学前の子どもがいる家庭を対象に交付するもので、一時保育、子育て講座などの有料の子育て支援サービスに利用できる券(チケット)

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策20 妊娠・出産期の支援の充実

1 安心して妊娠・出産できる環境の整備

初産の妊婦やカップル等を対象に出産育児準備教室を実施し、妊娠から産後の健康な生活について正しい知識の普及や父親の育児参加を推進します。経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊相談の充実を図ります。また、減少する産科医・助産師への支援を行い、区内で安心して出産できる環境を整えます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	特定不妊治療費助成 864件	特定不妊治療費助成 900件	特定不妊治療費助成 900件	特定不妊治療費助成 900件	特定不妊治療費助成 2,700件
	不妊相談	不妊相談 妊娠を望む方の 基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談 妊娠を望む方の 基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談 妊娠を望む方の 基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談 妊娠を望む方の 基礎講座18回 不妊専門相談18回
	分娩手当支給事業	分娩手当支給事業 実施 1,840件	分娩手当支給事業 実施 1,840件	分娩手当支給事業 実施 1,840件	分娩手当支給事業 実施 5,520件
	出産育児準備教室 3,660人	出産育児準備教室 実施 受講者3,700人	出産育児準備教室 実施 受講者3,700人	出産育児準備教室 実施 受講者3,700人	出産育児準備教室 実施 受講者11,100人
経費(百万円)		51	51	51	153

2 産後における母子支援の充実

重点

継続的な支援が必要な妊婦と産後早期の母子に対し、母子ショートステイ及び母子デイケア、母子訪問支援による産後ケア事業を実施します。また、すこやか赤ちゃん訪問では、保健師等専門職による産後の母子の健康相談等を行うとともに、あそびのグループ事業を通じた子どもとのかかわりへの助言等により、育児不安の軽減等を図ります。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	—	産後ケア実施 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア実施 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア実施 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア実施 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援
	すこやか赤ちゃん訪問 4,400件	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施
	訪問育児サポーター* 利用者230人	訪問育児サポーター 利用者300人	訪問育児サポーター 利用者350人	訪問育児サポーター 利用者400人	訪問育児サポーター 利用者1,050人
	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 585組	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 1,872組
経費(百万円)		34	35	35	104

* 訪問育児サポーター…0歳児の子育てに不安や悩みを持つ家庭の希望に応じて、育児経験があり区の研修を受けた訪問育児サポーターが訪問し、保護者の育児のサポートや相談・助言等を行う事業

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 21 子育てセーフティネットの充実

1 ひとり親家庭の自立支援の充実

母子・父子自立支援員や就業支援専門員等が、様々な悩みや問題に対して、きめ細かに相談に応じるとともに、ホームヘルプサービス事業の実施や就労に役立つ資格取得のための給付金支給等の支援を行い、日常生活や就労が安定していくよう支援します。また、ひとり親家庭の実態調査を実施し、新たな支援策を検討します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	ひとり親家庭相談等 2,430件	ひとり親家庭相談等 実施 2,800件	ひとり親家庭相談等 実施 2,800件	ひとり親家庭相談等 実施 2,800件	ひとり親家庭相談等 実施 8,400件
	ひとり親家庭等 ホームヘルプサービス 45世帯	ひとり親家庭等 ホームヘルプサービス 実施 47世帯	ひとり親家庭等 ホームヘルプサービス 実施 47世帯	ひとり親家庭等 ホームヘルプサービス 実施 47世帯	ひとり親家庭等 ホームヘルプサービス 実施 141世帯
	高等職業訓練 促進給付金等支給* 20件	高等職業訓練 促進給付金等支給 30件	高等職業訓練 促進給付金等支給 30件	高等職業訓練促進給 付金等支給 30件	高等職業訓練 促進給付金等支給 90件
	—	ひとり親家庭実態調査 実施・支援策検討	—	—	—
経費(百万円)		44	41	41	126

※ 高等職業訓練促進給付金…ひとり親家庭の親が、就職に有利でかつ生活が安定しやすい資格を取得するための養成機関のカリキュラムを受講した場合に修業期間に支給する給付金

2 児童虐待対策の推進 重点

子どもと家庭に関する総合相談窓口「ゆうライン」での相談支援や、グループカウンセリング、相談を兼ねた親子の居場所として利用できる「子育て相談サロン」事業等により、育児の悩み・不安等を解消・軽減します。また、要保護児童対策地域協議会を通じて、関係機関の連携を強化し、虐待の未然防止策、早期発見・早期対応による重症化予防、高リスク事案への対応など、総合的な児童虐待対策を推進します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	ゆうライン相談 運営1所	ゆうライン相談 実施 運営1所	ゆうライン相談 実施 運営1所	ゆうライン相談 実施 運営1所	ゆうライン相談 実施 運営1所
	子育て相談サロン 3グループ	子育て相談サロン 実施 3グループ	子育て相談サロン 実施 3グループ	子育て相談サロン 実施 3グループ	子育て相談サロン 実施 3グループ
	グループカウンセリ ング 120回	グループカウンセリ ング 120回	グループカウンセリ ング 120回	グループカウンセリ ング 120回	グループカウンセリ ング 360回
	要保護児童対策 地域協議会	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化
経費(百万円)		9	9	9	27

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策22 就学前における教育・保育の充実

1 保育施設等の整備 重点

平成27年度に本格実施となる「子ども・子育て支援新制度」を踏まえて、保育需要に的確に対応するため認可保育所を核とした保育施設を整備するとともに、区立施設再編整備計画に基づき区立保育園を改築・改修します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	認可保育園 80園	認可保育園	認可保育園	認可保育園	認可保育園
	区立保育園 新設0.4園	私立保育園 新設13園 区立保育園 新設0.3園 (累計93園)	私立保育園 新設7園 区立保育園 新設0.3園 (累計101園)	私立保育園 新設6園 (累計107園)	私立保育園 新設26園 区立保育園 新設1園 (累計107園)
	改築・改修等 区立保育園 建設0.3園	改築・改修等 区立保育園 測量・設計 建設1.5園	改築・改修等 区立保育園 設計・解体 建設1.5園	改築・改修等 区立保育園 測量・設計 建設1.6園	改築・改修等 区立保育園 測量・設計・解体 建設4.6園
	区保育室*1 25所	区保育室 新設1所 (累計26所)	(累計26所)	(累計26所)	区保育室 新設1所 (累計26所)
		新設等 新規 計1,120人	新設等 新規 計745人	新設等 新規 計510人	新設等 新規 計2,375人
	区立子供園*2 改築方針の検討	区立子供園 設計	区立子供園 設計・解体 建設0.9園	区立子供園 建設0.7園	区立子供園 建設1.6園
	家庭福祉員*3 13人 家庭福祉員グループ 5所	家庭福祉員等 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 調査・実施	家庭福祉員等 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	家庭福祉員等 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	家庭福祉員等 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 調査・実施
	認定こども園*4 2園 私立幼稚園 40園	認定こども園 私立幼稚園 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	認定こども園 私立幼稚園 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	認定こども園 私立幼稚園 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	認定こども園 私立幼稚園 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施
認証保育所*5 22所	認証保育所	認証保育所 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	認証保育所 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	認証保育所 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	
経費(百万円)		2,808	2,130	1,522	6,460

※1 区保育室…保育所入所待機児童を解消するための緊急対策として、区が整備した認可外保育施設
 ※2 区立子供園…保護者の就労形態にかかわらず幼児を受け入れ、教育及び保育を一体的に行う区独自の幼保一体化施設
 ※3 家庭福祉員…家庭的な雰囲気を大切にしながら保育を行う一定の資格を持ち、区長の認定を受けた者
 ※4 認定こども園…幼稚園と保育所の機能や特長を合わせ持ち、地域の子育て支援も行う施設
 ※5 認証保育所…大都市の保育ニーズに対応するため、都が独自基準を設定して、民間企業の創意工夫を活かしながら多様化する保育ニーズに応えることのできる保育所制度

2 多様な保育サービスの推進 重点

保護者の就労の機会を確保するとともに、乳幼児が心身ともに健全に発達できるよう、「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、障害児保育・延長保育・一時預かり保育・病児保育など、利用者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	障害児指定園 8園	障害児指定園 新規実施検討	障害児指定園 拡充	障害児指定園 拡充	障害児指定園 検討・拡充
	延長保育 私立保育園 34園(分園含む)	延長保育 私立保育園 新規13園 (累計47園)	延長保育 私立保育園 新規7園 (累計54園)	延長保育 私立保育園 新規6園 (累計60園)	延長保育 私立保育園 新規26園 (累計60園)
	一時預かり保育 19所	一時預かり保育 新規実施検討	一時預かり保育 拡充	一時預かり保育 拡充	一時預かり保育 検討・拡充
	病児保育室 1所	病児保育室 新規1所 (累計2所)	病児保育室 (累計2所)	病児保育室 (累計2所)	病児保育室 新規1所 (累計2所)
経費(百万円)		236	154	140	530

保育の様子



桜と保育園児

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策23 障害児支援の充実

1 未就学児療育体制の充実 重点

障害の種別や程度にかかわらず、未就学児が十分な療育を受けられよう児童発達支援事業所の設置を進めます。また、療育を受けた子どもたちが、日常生活の場で健やかに生活できるよう、幼稚園や保育園の職員等への療育に関する講座の開催や保育所等訪問支援を充実します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	—	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 設置・運営 1所	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 運営 1所	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 運営 1所	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 設置・運営 1所
	こども発達支援センターの地域支援機能 医療相談・専門相談 保育所等訪問支援 185件 地域支援講座 1講座	こども発達支援センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座 実施 1講座	こども発達支援センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座 実施 2講座	こども発達支援センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座 実施 2講座	こども発達支援センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 600件 地域支援講座 実施 5講座
経費(百万円)		63	61	61	185

2 障害児の放課後支援の充実

重症心身障害児が、生活の訓練を受けながら安心して過ごすことのできる放課後等の居場所を確保するため、重症心身障害児に対応する放課後等デイサービス事業所の設置を進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所整備 検討	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 新規1所 (累計1所)	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 (累計1所)	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 新規1所 (累計2所)	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 新規2所 (累計2所)
	経費(百万円)	0	0	0	0

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策24 子ども・青少年の育成支援の充実

1 次世代育成基金の活用推進 重点

すべての子どもたちが、夢を抱き健やかに育つように、自然・文化・芸術・スポーツなどの様々な体験・交流事業への参加を支援します。また、基金趣旨の一層の周知と応援寄附募集の取組を推進するとともに、基金活用事業の拡充を図ります。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	基金活用事業 参加者 165人	基金を活用した体験・ 交流事業 拡充	基金を活用した体験・ 交流事業 拡充	基金を活用した体験・ 交流事業 拡充	基金を活用した体験・ 交流事業 拡充
	—	民間からの基金活用 事業の提案公募 試行・検証	民間からの基金活用 事業の提案公募 実施	民間からの基金活用 事業の提案公募 実施	民間からの基金活用 事業の提案公募 試行・検証・実施
経費(百万円)		0	0	0	0

2 学童クラブの整備 重点

小学校の余裕教室等を活用して、学童クラブを整備し、行き帰りの安全の確保を図り、より安全・安心な学童クラブとして充実させるとともに、校庭や体育館なども活用した学童クラブ運営による育成環境の充実も図ります。また、障害等がある子どもへの学童クラブにおける支援を充実させます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	小学校内への学童 クラブの整備	学校改築時整備 1クラブ	移設(児童館→校内) 1クラブ	移設(児童館→校内) 1クラブ	移設等 3クラブ
	学童クラブ 50クラブ (うち校内10クラブ)	学童クラブ 50クラブ (うち校内10クラブ)	学童クラブ 49クラブ (うち校内10クラブ)	学童クラブ 49クラブ (うち校内11クラブ)	学童クラブ 49クラブ (うち校内11クラブ)
経費(百万円)		98	34	21	153

3 放課後等居場所事業の実施

放課後子ども教室の実績がある学校や、学童クラブが校内に設置された学校などの小学校を対象に、地域団体との協働による運営も視野に、放課後等居場所事業を段階的に拡充して実施し、学童クラブ利用児童との交流機会を確保するなど、現在の児童館が果たしている小学生の居場所機能を継承し、充実・発展させる取組を進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 検討	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 4所(モデル実施) (累計4所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 2所(モデル実施) (累計6所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 2所(モデル実施) (累計8所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 8所(モデル実施) (累計8所)
経費(百万円)		0	0	0	0

4 中・高校生の新たな居場所づくりの推進

中・高校生が気軽に集い交流し、仲間づくりをすることができる新たな居場所づくりを検討します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 検討
経費(百万円)		0	0	0	0

5 (仮称)子どもプレーパーク事業の実施

区内公園を活用し、子どもたちが自分たちのアイデアや創造力を活かし、自由に遊びをつくり出すことができる事業を展開します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	(仮称)子どもプレーパーク事業 検討・実施準備	(仮称)子どもプレーパーク事業 実施	(仮称)子どもプレーパーク事業 実施	(仮称)子どもプレーパーク事業 実施	(仮称)子どもプレーパーク事業 実施
経費(百万円)		0	0	0	0

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

1 小中一貫教育の推進 重点

小中一貫教育基本方針に基づき、小学校・中学校がそれぞれの役割を果たし、相互に連携することにより、児童・生徒に義務教育9年間の一貫性のある質の高い教育を推進します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	教育課題研究の実施 小学校 8校 中学校 6校	教育課題研究の実施 小学校 12校 中学校 6校	教育課題研究の実施 小学校 12校 中学校 6校	教育課題研究の実施 小学校 12校 中学校 6校	教育課題研究の実施 小学校 延36校 中学校 延18校
	小中一貫教育の カリキュラム・教材 の作成・活用	小中一貫教育の カリキュラム・教材の 作成・活用	小中一貫教育の カリキュラム・教材の 作成・活用	小中一貫教育の カリキュラム・教材の 作成・活用	小中一貫教育の カリキュラム・教材の 作成・活用
経費(百万円)		5	5	5	15

2 学力・体力の向上

よりよい人生を切り拓く基盤となる学力について、学び残しやつまずきを解消し、基礎的・基本的な知識や技能を身につけ、自ら考え判断し、表現する能力を育みます。また、生涯にわたってスポーツや運動に親しみ、体力の向上、健康増進を自ら図ることができる資質や能力を育成するための取組を進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	中学生パワーアップ 教室*の実施 夏季パワーアップ 教室 中学校全校 休日パワーアップ 教室 中学校3年生 120人	中学生パワーアップ 教室の実施 夏季パワーアップ 教室 中学校全校 休日パワーアップ 教室 中学校3年生	中学生パワーアップ 教室の実施 夏季パワーアップ 教室 中学校全校 休日パワーアップ 教室 中学校3年生	中学生パワーアップ 教室の実施 夏季パワーアップ 教室 中学校全校 休日パワーアップ 教室 中学校3年生	中学生パワーアップ 教室の実施 夏季パワーアップ 教室 中学校全校 休日パワーアップ 教室 中学校3年生
	小学生パワーアップ 教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ 教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ 教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ 教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ 教室の実施 小学校全校
	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校
	体力づくり教室の 実施 4教室	体力づくり教室の 実施 4教室	体力づくり教室の 実施 4教室	体力づくり教室の 実施 4教室	体力づくり教室の 実施 12教室
	中学校武道指導員の 派遣 4人	中学校武道指導員の 派遣 4人	中学校武道指導員の 派遣 4人	中学校武道指導員の 派遣 4人	中学校武道指導員の 派遣 12人
経費(百万円)		38	38	38	114

* パワーアップ教室…児童・生徒の学び残しやつまずきの解消を図るため、補習の一環として行っている事業。経済的な理由により学力差を生じさせないことも目的の一つ

3 防災教育の充実

災害発生時に、子どもたちが自分の身を守るために自ら判断し、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人になるための防災教育の充実とともに、災害時における学校と保護者、地域との連携強化を進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用
	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校
	中学生レスキュー隊* 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校
	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校
経費(百万円)		18	18	18	54

* 中学生レスキュー隊…救命救急技術や災害時に役立つ知識・技能を身につけ、防災意識や社会貢献意識等を高めることを目指して、区立中学校の生徒会活動や部活動として編成するもの

4 就学前教育の充実

重点

子どもの発達段階に応じた成長のための支援を総合的に行い、保育園や幼稚園などの就学前教育施設と小学校の連携による「学びの連続性」を確立します。また、区内すべての就学前教育施設がより質の高い教育を行うために、教育推進体制を再構築し、就学前教育の一層の充実を図ります。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	幼児育成施設共同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 12回
	—	教育課題研究の実施 子供園 1園	教育課題研究の実施 子供園 2園	教育課題研究の実施 子供園 2園	教育課題研究の実施 子供園 延5園
	—	幼保小連携推進校の指定 小学校 5校	幼保小連携推進校の指定 小学校 10校	幼保小連携推進校の指定 小学校 15校	幼保小連携推進校の指定 小学校 15校
	—	教育推進体制の再構築 (仮称)就学前教育支援センター構想の検討	教育推進体制の充実 —	教育推進体制の充実 —	教育推進体制の再構築・充実 (仮称)就学前教育支援センター構想の検討
経費(百万円)		1	2	2	5

5 特色ある教育活動の推進

各学校や地域の実情に応じた特色ある学校づくりを推進するとともに、教育課題の解決や教育の充実に向けた研究開発を支援します。また、充実した中学校生活を送るための基盤づくりとして、「フレンドシップスクール*」を中学進学後の間もない時期に実施するほか、補助教員の配置により、きめ細かい授業を展開するなど、教育活動の充実を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校
	フレンドシップ スクールの実施 中学校1年生	フレンドシップ スクールの実施 中学校1年生	フレンドシップ スクールの実施 中学校1年生	フレンドシップ スクールの実施 中学校1年生	フレンドシップ スクールの実施 中学校1年生
	補助教員の活用 中学校 11校 特別支援学校 1校	補助教員の活用 中学校 11校 特別支援学校 1校	補助教員の活用 中学校 11校 特別支援学校 1校	補助教員の活用 中学校 11校 特別支援学校 1校	補助教員の活用 中学校 11校 特別支援学校 1校
	経費(百万円)	65	66	67	198

* フレンドシップスクール…学校生活において、スムーズにコミュニケーションをとれるよう、より良い人間関係づくりなどを目的として行う体験型の宿泊授業

6 部活動の充実

生徒が互いに協力し合い友情を深めるなど、学校生活の中で部活動の果たす役割は大きい。部活動活性化事業*による指導者派遣や合同部活動の実施、部活動の指導補助としての外部指導員の配置により、部活動の充実を図ります。

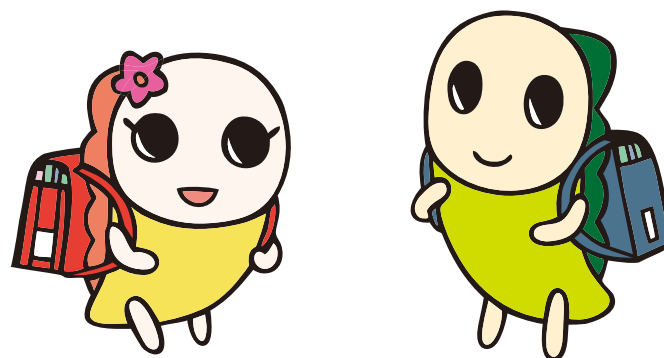
	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	部活動活性化事業の モデル実施	部活動活性化事業の モデル実施・検証	部活動活性化事業の 実施	部活動活性化事業の 実施	部活動活性化事業の モデル実施・検証 実施
	外部指導員の活用 350回/校	外部指導員の活用 360回/校	外部指導員の活用 360回/校	外部指導員の活用 360回/校	外部指導員の活用 1,080回/校
	合同部活動の実施	合同部活動の実施	合同部活動の実施	合同部活動の実施	合同部活動の実施
	プロフェッショナル 指導の実施	プロフェッショナル 指導の実施	プロフェッショナル 指導の実施	プロフェッショナル 指導の実施	プロフェッショナル 指導の実施
	経費(百万円)	40	40	40	120

* 部活動活性化事業…土日等に顧問が不在でも、専門性の高い指導者が保護者や学校支援本部の協力を得て、部活動を行う事業

7 理科教育の充実

子どもたちが理科教育を通じて科学に興味を抱き、日常生活での活用への関心を高め、科学的思考を育むことができるよう、理科教育の充実を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	理科教育の充実 理科教育振興モデル校の指定 小学校 5校 中学校 3校	理科教育の充実 出前授業 小中学校全校	理科教育の充実 出前授業 小中学校全校	理科教育の充実 出前授業 小中学校全校	理科教育の充実 出前授業 小中学校全校
		移動式プラネタリウム 小中学校全校	移動式プラネタリウム 小中学校全校	移動式プラネタリウム 小中学校全校	移動式プラネタリウム 小中学校全校
	小学校理科専科教員の配置	小学校理科専科教員の配置	小学校理科専科教員の配置	小学校理科専科教員の配置	小学校理科専科教員の配置
	理科支援員の配置	理科支援員の配置	理科支援員の配置	理科支援員の配置	理科支援員の配置
経費(百万円)		9	9	9	27



目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

**施策
26**

成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進

1 特別支援教育の充実

重点

障害のある子どもの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加を目指すため、個別の教育的ニーズに応じた教育の場を整備します。また、個別指導を行う特別支援教室を小学校に試行設置し、全校設置に向けた準備を進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	特別支援教室 試行 小学校3校	特別支援教室 試行 小学校 7校	特別支援教室 拡充	特別支援教室 拡充	特別支援教室 試行 小学校7校・拡充
	情緒障害通級指導学級 小学校 4校 中学校 2校	情緒障害通級指導学級 新規 小学校 1校 (累計 小学校 5校 中学校 2校)	情緒障害通級指導学級 新規 中学校 1校 (累計 小学校 5校 中学校 3校)	情緒障害通級指導学級 (累計 小学校 5校 中学校 3校)	情緒障害通級指導学級 新規 小学校 1校 中学校 1校 (累計 小学校 5校 中学校 3校)
	通常学級支援員の配置 36人	通常学級支援員の配置 36人	通常学級支援員の配置 36人	通常学級支援員の配置 36人	通常学級支援員の配置 108人
	通常学級介助員ボランティア*の配置 延5,000日	通常学級介助員ボランティアの配置 延5,000日	通常学級介助員ボランティアの配置 延5,000日	通常学級介助員ボランティアの配置 延5,000日	通常学級介助員ボランティアの配置 延15,000日
経費(百万円)		86	73	69	228

* 通常学級介助員ボランティア…通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒が安心して学校生活を送るために、安全確保及び教育活動に必要な介助を行うボランティア

2 教育相談体制の整備

子どもの情緒や発達の悩み、不登校など、教育に関する様々な課題について相談を行うとともに、各校に派遣しているスクールカウンセラーや学校との連携により、子どもや保護者を支援します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施
	スクールカウンセラーの派遣 小中学校全校	スクールカウンセラーの派遣 小中学校全校	スクールカウンセラーの派遣 小中学校全校	スクールカウンセラーの派遣 小中学校全校	スクールカウンセラーの派遣 小中学校全校
	学齢期児童の発達障害支援事業の実施	学齢期児童の発達障害支援事業の実施	学齢期児童の発達障害支援事業の実施	学齢期児童の発達障害支援事業の実施	学齢期児童の発達障害支援事業の実施
経費(百万円)		10	10	10	30

3 いじめ・不登校対策の推進 重点

不登校となっている中学生向けの適応指導教室^{※1}を増設するとともに、一人ひとりの状況に応じてきめ細かな支援ができるよう、学びの場を整えていきます。また、いじめに関する電話相談の実施や生徒自らのいじめ解決に向けた取組への支援、さらに、子どもたちをインターネットによるトラブルや被害から守るために、メール相談やトラブルの経験・解決策を共有できる掲示板、トラブル回避方法の情報提供などを行います。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	適応指導教室 小学生 1所 中学生 2所	適応指導教室 新規 中学生 1所 (累計 小学生 1所 中学生 3所)	適応指導教室 (累計 小学生 1所 中学生 3所)	適応指導教室 (累計 小学生 1所 中学生 3所)	適応指導教室 新規 中学生 1所 (累計 小学生 1所 中学生 3所)
	不登校解消支援システム ^{※2} の運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用
	すぎなみいじめ電話レスキューの実施	すぎなみいじめ電話レスキューの実施	すぎなみいじめ電話レスキューの実施	すぎなみいじめ電話レスキューの実施	すぎなみいじめ電話レスキューの実施
	(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システムの運用	(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システムの運用	(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システムの運用	(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システムの運用	(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システムの運用
経費(百万円)		59	1	1	61

※1 適応指導教室…学校生活に適應できず不登校となった児童・生徒が、集団生活を通して学校生活へ復帰できるよう支援することを目的とした教室

※2 不登校解消支援システム…不登校傾向にある児童・生徒について、学校が「個別登校支援票」を作成し専門家からアドバイスを受けることにより、早期発見・早期対応を図る仕組み

4 アレルギー対策の強化

アレルギー疾患のある子どもたちの学校生活を安全・安心なものとするため、アレルギー疾患への理解の促進とアレルギー発症の未然防止に努めます。あわせて、区内医療機関と連携し、小中学校のほか、保育園、子供園、学童クラブにおける緊急時の体制強化を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	—	区立学校におけるアレルギー対応の手引き改訂	—	—	区立学校におけるアレルギー対応の手引き改訂
	講演会・研修会 3回	講演会・研修会 3回	講演会・研修会 3回	講演会・研修会 3回	講演会・研修会 9回
	食物アレルギー対応食器、トレイ導入 小中学校全校	アレルギー対応ホットラインの開設・運用	アレルギー対応ホットラインの運用	アレルギー対応ホットラインの運用	アレルギー対応ホットラインの開設・運用
経費(百万円)		1	1	1	3

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 27 学校教育環境の整備・充実

1 区立小中学校の改築 重点

小中一貫教育校の整備や老朽した学校の計画的な改築により、子どもたちの安全確保と教育環境の維持・向上を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	杉並和泉学園(小中一貫教育校)改築工事 0.7校	杉並和泉学園(小中一貫教育校)環境整備工事	—	—	杉並和泉学園(小中一貫教育校)環境整備工事
	高円寺地区小中一貫教育校検討・調査	高円寺地区小中一貫教育校設計 0.3校	高円寺地区小中一貫教育校設計 0.7校	高円寺地区小中一貫教育校改築 0.3校	高円寺地区小中一貫教育校設計 1校 改築0.3校
	—	杉並第一小学校検討・調査	杉並第一小学校設計 0.3校	杉並第一小学校設計 0.7校	杉並第一小学校検討・調査設計 1校
	—	桃井第二小学校設計 0.3校	桃井第二小学校設計 0.7校	桃井第二小学校改築 0.3校	桃井第二小学校設計 1校 改築 0.3校
	—	—	老朽改築校設計 0.3校	老朽改築校設計 0.7校	老朽改築校設計 1校
	経費(百万円)	470	270	2,966	3,706

2 特別教室への空調機の設置

小中学校の特別教室に空調機を整備することにより、教育環境の改善・充実を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	理科室 小学校全校	理科室 中学校 18校	—	—	理科室 中学校 18校
	—	—	図工室 小学校 14校	図工室 小学校 15校	図工室 小学校 29校
	—	—	家庭科室 小学校 13校 中学校 9校	家庭科室 小学校 13校 中学校 8校	家庭科室 小学校 26校 中学校 17校
	経費(百万円)	115	142	132	389

3 学校図書館の充実

教員と学校司書との連携による学校図書館を活用した教育活動の実践的な研究を指定校で行い、その成果を各学校での実践につなげていきます。

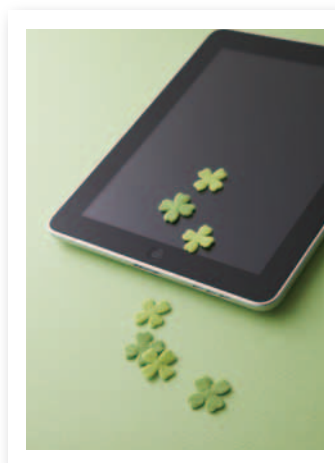
26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	学校司書の配置 小中学校全校	学校図書館活用研究 指定校 小中学校 3校	—	—	学校図書館活用研究 指定校 小中学校 3校
	—	—	学校図書館活用モデル 実践校 小中学校 8校	学校図書館活用モデル 実践校 小中学校 8校	学校図書館活用モデル 実践校 小中学校 16校
経費(百万円)		2	4	4	10

4 学校ICTの推進

重点

動画やカラー画像など、多彩で魅力的なデジタル教材の利用を促進し、教材準備の効率化と子どもたちの理解の向上に役立てます。また、将来的には1人に1台の専用機配備を目指すとともに、セキュリティが確保されたネットワークを整備し、21世紀の教育にふさわしい学習環境を整えていきます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	電子黒板機能付 プロジェクターの設置 小中学校全校	電子黒板機能付 プロジェクターの運用 小中学校全校	電子黒板機能付 プロジェクターの運用 小中学校全校	電子黒板機能付 プロジェクターの運用 小中学校全校	電子黒板機能付 プロジェクターの運用 小中学校全校
	タブレットPCの 運用調査・研究 小学校 4校 中学校 1校	タブレットPCの 運用調査・研究 小学校 5校 中学校 1校	タブレットPCの 運用調査・研究 小学校 6校 中学校 1校	タブレットPCの 運用 小学校 26校 中学校 23校 特別支援学校1校	タブレットPCの 運用調査・研究 小学校 6校 中学校 1校 タブレットPCの 運用 小学校 26校 中学校 23校 特別支援学校1校
経費(百万円)		136	272	918	1,326



目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 28 地域と共にある学校づくり

1 新しい学校づくりの推進 重点

将来にわたる児童・生徒の動向等を見据え、地域ごとの状況に応じた学校の統合・学区の見直し・学校施設の老朽改築等を総合的に検討し、地域と連携・協力しながら、子どもたちに望ましい教育環境を提供していく新しい学校づくりを推進します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	小中学校適正配置計画等の策定 4計画	新しい学校づくり計画の策定 検討	新しい学校づくり計画の策定 検討	新しい学校づくり計画の策定 検討	新しい学校づくり計画の策定 検討
	高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催	高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催	高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催	高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催	高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催
	小学校の統合 2校	杉並和泉学園(小中一貫教育校)の開校	—	—	杉並和泉学園(小中一貫教育校)の開校
経費(百万円)		1	1	1	3

2 地域に開かれた学校づくりの推進

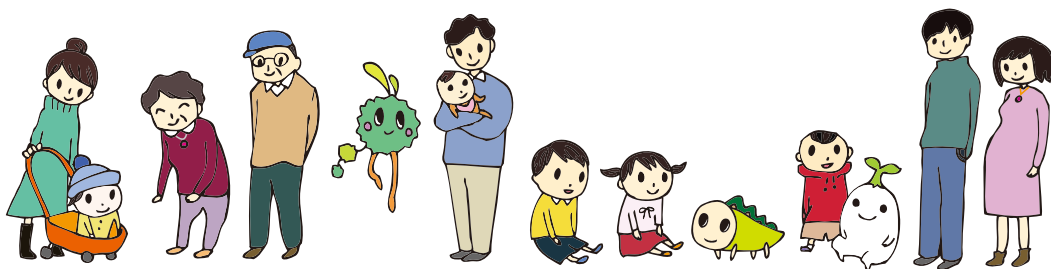
保護者や地域住民等が、「学校運営協議会」を通じて学校運営に参画する「地域運営学校(コミュニティ・スクール)」を指定し、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	地域運営学校 27校	地域運営学校 新規 4校 (累計 31校)	地域運営学校 新規 4校 (累計 35校)	地域運営学校 新規 4校 (累計 39校)	地域運営学校 新規 12校 (累計39校)
	経費(百万円)	3	3	3	9

3 地域教育推進協議会の支援

中学校を中心とした区域単位で組織する現行の地域教育連絡協議会の成果を発展的に継承した「地域教育推進協議会」が行っている子育て・教育に関する課題解決に向けた活動を支援します。また、これまでの成果を他地域に発信するとともに、地域の多様な主体が連携・協力して地域の教育力を高めていけるよう支援していきます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	地域教育推進協議会 運営支援 2地区	地域教育推進協議会 運営支援 2地区	地域教育推進協議会 運営支援 2地区	地域教育推進協議会 運営支援 2地区	地域教育推進協議会 運営支援 2地区
	検証冊子発行・活用	検証冊子活用	検証冊子活用	—	検証冊子活用
経費(百万円)		1	1	1	3



目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

1 スポーツを推進する環境づくり

スポーツ・運動が、より身近になることで健康維持に役立ち、さらに地域のつながり・交流に結びつくように働きかけます。また、地域のスポーツ団体などのネットワークづくりや指導者の養成のほか、区民の自主的、主体的な活動を支援します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	総合型地域スポーツクラブ*の運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援
	スポーツアカデミーの運営 4講座	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 15講座
	—	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施
経費(百万円)		5	5	5	15

※ 総合型地域スポーツクラブ…複数の種目が用意され(多種目)、子どもから高齢者まで(多世代)、また、初心者からトップレベルまで(多志向)が身近な地域でスポーツに親しむことを目指した、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ

2 体育施設の整備 重点

妙正寺体育館の改築工事を進めるほか、永福体育館の旧永福南小学校体育館への移転・改修に着手し、空調設備を整備するとともに、誰もが利用しやすいバリアフリーに配慮した体育施設の整備を進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	妙正寺体育館 改築 0.2館	妙正寺体育館 改築 0.3館	妙正寺体育館の改築 改築 0.5館	—	妙正寺体育館 改築 0.8館
	—	永福体育館 設計	永福体育館 改修	—	永福体育館 設計・改修
経費(百万円)		553	1,291	0	1,844

3 図書館サービスの情報化の推進

多様な情報通信技術の活用などにより、区民ニーズに対応した図書館サービスの充実を図ります。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	(仮称)図書館の電子情報サービスへの対応方針策定	電子情報サービス検討	電子情報サービス検討	電子情報サービス検討	電子情報サービス検討
	有料データベース8件	レファレンスサービス※2の充実	レファレンスサービスの充実	レファレンスサービスの充実	レファレンスサービスの充実
	DAISY図書資料※1 9タイトル	音声資料の充実	音声資料の充実	音声資料の充実	音声資料の充実
	区内大学図書館との連携	区内大学図書館との連携	区内大学図書館との連携	区内大学図書館との連携	区内大学図書館との連携
経費(百万円)		1	1	1	3

※1 DAISY図書資料…視覚障害者等、通常の読書が困難な人のために、国際規格に基づいて、デジタル化された資料

※2 レファレンスサービス…情報を求める人に、必要な資料の調べ方や情報の所在について案内すること

4 図書館の整備

設備等の老朽化に伴い、中央図書館の改修工事を行います。

また、地域住民の利便性の向上を図るため、高円寺地域における図書館のあり方について検討するとともに、永福和泉区民事務所桜上水北分室の廃止に伴い、同施設に図書サービスコーナーを新設します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	—	—	—	中央図書館の改修設計	中央図書館の改修設計
	地域図書館13館	地域図書館(高円寺地域)調査・検討	—	—	地域図書館(高円寺地域)調査・検討
	図書サービスコーナー2所	図書サービスコーナー新設 1所(累計 3所)	図書サービスコーナー(累計 3所)	図書サービスコーナー(累計 3所)	図書サービスコーナー新設 1所(累計 3所)
経費(百万円)		0	0	56	56

5 科学教育の推進

広く子どもから大人まで、科学に親しみ関心をもって学べるよう、事業を推進します。また、近隣自治体等との連携も視野に入れ、ICTやデジタル技術を活用した次世代型の事業展開を図ることを基本に、拠点等について多面的に検討します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	次世代型科学教育の拠点等の検討	次世代型科学教育の拠点等の検討・実施 新たな天文学習事業の実施 科学博覧会・ICTを活用したサイエンス・コミュニケーション※事業の実施	次世代型科学教育の拠点等の検討・実施 新たな天文学習事業の実施 科学博覧会・ICTを活用したサイエンス・コミュニケーション事業の実施	次世代型科学教育の拠点等の検討・実施 新たな天文学習事業の実施 科学博覧会・ICTを活用したサイエンス・コミュニケーション事業の実施	次世代型科学教育の拠点等の検討・実施 新たな天文学習事業の実施 科学博覧会・ICTを活用したサイエンス・コミュニケーション事業の実施
	経費(百万円)		17	12	12

※ サイエンス・コミュニケーション…科学に関する多様な体験や触れ合う機会を提供し、広く子どもから大人まで、相互のつながりやかかわり合いを促進すること

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 30 文化・芸術の振興

1 文化・芸術活動の支援 重点

文化・芸術の振興を図るため、「文化・芸術振興審議会」を運営するとともに、区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営
	文化・芸術活動助成 22件	文化・芸術活動助成 24件	文化・芸術活動助成 24件	文化・芸術活動助成 24件	文化・芸術活動助成 72件
経費(百万円)		11	11	11	33

2 文化・芸術に親しむ機会の充実

日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業に基づき、杉並公会堂におけるコンサートや区役所ロビーコンサートなどの提携事業を行います。また、日本の古典について、気軽に参加・体験し、触れ合うことができる事業を実施するとともに、関係団体等と連携・協働して、地域の伝統芸能に親しむ機会の充実を図ります。

さらに、杉並ゆかりの文化人・芸術家を映像に記録するアーカイブ事業や情報紙「コミュかる」の発行により、区内の文化・芸術活動に関する情報の収集・発信を効果的に行います。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施
	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施
	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業 実施 3件	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業 実施 3件	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業 実施 3件	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業 実施 3件	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業 実施 9件
	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 18回
経費(百万円)		9	9	9	27

3 文化・芸術を活かしたまちの魅力づくり

区民等の創作作品の展示・発表の場や文化・芸術の鑑賞機会の充実を図るため、地域の様々な資源(施設、イベント、地域活動等)とも連動し、文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちづくりを推進します。

また、杉並芸術会館(座・高円寺)の高円寺地域における地域活性化事例を参考に、他地域での公共施設等と地域の文化活動(まつり等)との連携・協働による、まちのにぎわいと魅力づくりを進めていきます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	—	文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちの魅力づくり 調査・検討	文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちの魅力づくり 実施	文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちの魅力づくり 実施	文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちの魅力づくり 調査・検討・実施
経費(百万円)		0	0	0	0

「旅とあいつとお姫さま」バックステージツアー
杉並芸術会館(座・高円寺)



高円寺びっくり大道芸関連ワークショップ
杉並芸術会館(座・高円寺)

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 31 交流と平和、男女共同参画の推進

1 国内交流の推進 重点

国内交流自治体と文化・教育・スポーツなど、様々な分野を通して交流の輪を拡げ、人と人、地域と地域のつながりを強め、区民生活をより豊かにします。観光物産展により交流自治体のPRや特産品を紹介するほか、「交流自治体フォーラム」を開催し、交流自治体間の職員や関係者による意見交換を行い広域的連携の強化を図ります。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	交流自治体観光物産展の実施 15回	交流自治体観光物産展の実施 20回	交流自治体観光物産展の実施 20回	交流自治体観光物産展の実施 20回	交流自治体観光物産展の実施 60回
	交流自治体フォーラムの実施 1回	交流自治体フォーラムの実施 1回	交流自治体フォーラムの実施 1回	交流自治体フォーラムの実施 1回	交流自治体フォーラムの実施 3回
経費(百万円)		1	1	1	3

2 国際交流の推進

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、外国人向けボランティアの育成を図るとともに、駅前には設置された案内地図サインを多言語表示にするなど、地域に暮らす外国人にも安心して生活できる環境づくりを進めます。また、国際友好都市との交流を通じて、国際理解と友好の輪を更に拡げます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	国際交流の推進	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流
	在住外国人等への支援 —	外国人対応ボランティアの育成 案内地図サインの多言語化 4基	外国人対応ボランティアの育成 案内地図サインの多言語化 4基	外国人対応ボランティアの育成 案内地図サインの多言語化 4基	外国人対応ボランティアの育成 案内地図サインの多言語化 12基
経費(百万円)		8	8	8	24

3 平和事業の推進

区民一人ひとりが、平和都市宣言の趣旨を理解し、戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深め、世界の恒久平和に寄与することを目的として啓発事業を実施し、区民の平和への意識の向上を図ります。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施
	経費(百万円)	1	1	1	3

4 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現を目指し、区民等への普及啓発を図ります。また、「杉並区男女共同参画行動計画」に基づき、区民懇談会を通じて広く区民等から意見を聞きながら、施策を推進します。さらに、配偶者からの暴力を防止し、被害者の立場に立った切れ目のない支援を行うため、配偶者暴力相談支援センター機能*の整備を図ります。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	啓発セミナーの開催6事業	啓発セミナーの開催5事業	啓発セミナーの開催5事業	啓発セミナーの開催5事業	啓発セミナーの開催15事業
	男女共同参画推進区民懇談会の実施3回	男女共同参画推進区民懇談会の実施3回	男女共同参画推進区民懇談会の実施3回	男女共同参画推進区民懇談会の実施3回	男女共同参画推進区民懇談会の実施9回
	男女共同参画行動計画推進	男女共同参画行動計画改定	男女共同参画行動計画実態調査	男女共同参画行動計画策定	男女共同参画行動計画改定・実態調査・策定
	配偶者暴力相談支援センター機能の整備検討	配偶者暴力相談支援センター機能の整備検討	配偶者暴力相談支援センター機能の整備整備	配偶者暴力相談支援センター機能の整備整備	配偶者暴力相談支援センター機能の整備検討・整備
経費(百万円)		1	5	3	9

* 配偶者暴力相談支援センター機能…配偶者からの暴力全般に関する相談窓口。被害者支援のための、相談・一時保護・カウンセリングの実施や自立支援・保護命令制度・保護施設の利用についての情報提供、その他の援助を行う

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 32 地域住民活動の支援と地域人材の育成

1 地域住民活動の支援

地域情報の交換・発信のための町会・自治会掲示板整備への支援や地域住民活動の自主的組織である町会・自治会による地域活性化事業に対する支援等を通して、住民相互のふれあいと交流を創出し、活力ある良好なコミュニティの形成を図ります。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	町会掲示板設置等助成 100基	町会掲示板設置等助成 100基	町会掲示板設置等助成 100基	町会掲示板設置等助成 100基	町会掲示板設置等助成 300基
	地域活性化事業「まちの絆向上事業※」の助成実施 15町会 —	地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成実施 25町会 町会加入促進等に向けた調査・検討	地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成実施 25町会 町会加入促進等の取組充実	地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成実施 25町会 町会加入促進等の取組充実	地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成実施 75町会 町会加入促進等に向けた調査検討・取組充実
経費(百万円)		10	10	10	30

※ まちの絆向上事業…区内の町会・自治会が、加入促進及びコミュニティ活動の活性化を図るため主体的に実施する事業(区は事業を支援するため助成金を交付している)

2 地域区民センター等の整備

地域コミュニティの拠点である「地域区民センター」の整備を行います。

区立施設再編整備計画に基づき、杉並第一小学校の改築に合わせ、阿佐谷地域区民センター等の移転・複合化に取り組むほか、西荻地域区民センターの老朽化に伴う改修を行います。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	—	阿佐谷地域区民センター 基本計画	阿佐谷地域区民センター 基本設計	阿佐谷地域区民センター 実施設計	阿佐谷地域区民センター 基本計画・基本設計・実施設計
	—	—	—	西荻地域区民センター 設計	西荻地域区民センター 設計
経費(百万円)		3	26	106	135

3 NPO等の活動支援 重点

協働提案制度を実施し、多様な地域活動団体間の連携・協力により、地域課題の解決に取り組んでいきます。また、NPO支援基金の運営については、NPO活動を積極的にPRすることで、区民のNPO活動への理解を促進し、より多くの寄附につなげていきます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 9件
	NPO支援基金の積立・運営	NPO支援基金の積立・運営	NPO支援基金の積立・運営	NPO支援基金の積立・運営	NPO支援基金の積立・運営
経費(百万円)		3	3	3	9

4 地域人材の育成

区民の社会参加意欲に応えるとともに、地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材を育てるため、「すぎなみ地域大学」を運営します。また、協働の新たな展開に向け、修了生の地域活動への参加をより積極的に進めていきます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	すぎなみ地域大学の運営 38講座	すぎなみ地域大学の運営 38講座	すぎなみ地域大学の運営 38講座	すぎなみ地域大学の運営 38講座	すぎなみ地域大学の運営 114講座
	経費(百万円)	14	14	14	42



イベント企画とチラシづくりセミナー(すぎなみ地域大学)